

# 強くしなやかな国土創造計画

公益社団法人日本青年会議所 国家グループ  
2023年度 強くしなやかな国土創造委員会

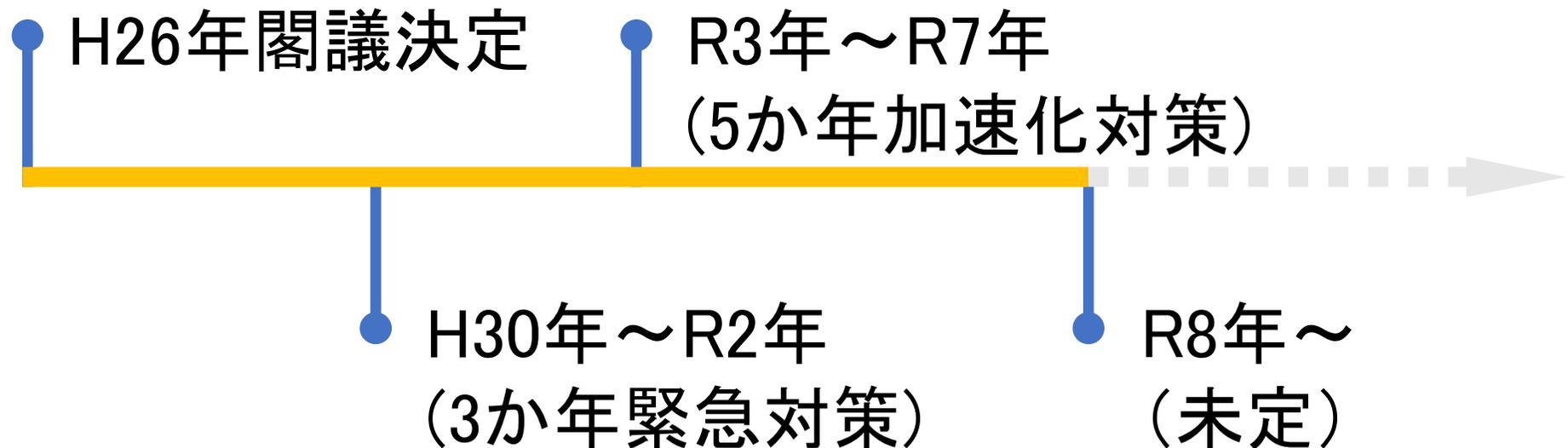
## ● 当委員会の担い

- インフラを推進する事業の企画・実施
- 地域の実情に即したレジリエンス向上事業の推進
- 有事に備えた防災ネットワークの強化
- 災害が起きた場合の迅速な支援の展開

## □ インフラを推進する事業の企画・実施

### 日本のインフラ整備の軸

#### 【国土強靱化計画】



## □ インフラを推進する事業の企画・実施

持続可能な日本のインフラ整備の在り方

◇官民連携

【公共性が高い建物】

●PFI/PPP → 知名度も高く自走している。

【公共性が高い土木インフラ】

●SIB → 知名度が低く、実例がない。

# □ インフラを推進する事業の企画・実施

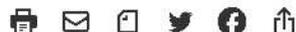
## インフラ整備に対しての民間からの寄付

### スズキ、静岡・磐田市の防潮堤建設に28億円寄付

新聞 [フォローする](#)

2020年8月20日 15:54

保存



スズキは20日、静岡県磐田市が遠州灘沿岸で進めている防潮堤の建設に28億円を寄付したと発表した。磐田市の住民や働く人の安心・安全に向け、地元企業として防潮堤整備に協力する。

寄付する防潮堤の建設は遠州灘沿岸11キロメートルを対象に進められている。2014年度に着工し、全11キロのうち2.9キロが来年3月末までに整備される見通し。磐田市では9月、完成時期や事業費を盛り込んだ整備計画を公表するという。

磐田市はこれまで津波対策として17億5000万円の寄付を集め、一部を防潮堤の建設にあててきた。スズキも7000万円を寄付した。

磐田市は今回のスズキの寄付について「建設の弾みにしていきたい」と話している。

スズキは同海岸線に二輪車のテストコースを抱えるが、津波のリスクもあるなかで施設の継続使用について磐田市と協議を続けてきた。同社は同施設を今後も使い続けていく意向という。

### 静岡県、浜松市沿岸に防潮堤 企業が300億円寄付

2012年6月11日 22:12

保存



静岡県は11日、浜松市の浜名湖東岸から天竜川西岸にかけて約17.5キロメートルの範囲で防潮堤の整備に乗り出すと発表した。浜松市で創業した住宅メーカー、一条工務店（東京・江東）グループから、総額300億円を寄付するとの申し出があり、建設費の一部に充てる。

同社は2012年度から3年間で計300億円を寄付する。県は14年度にも防潮堤や水門などの建設に着工する方針。

対象地域には現在、海拔8～10メートルの土地に保安林などがある。南海トラフで最大級の地震が起きた場合、国の想定では14～15メートルの津波が襲う可能性があるとした。同社の宮地剛社長は「津波対策で創業の地に恩返ししたい」とのコメントを出した。

# □ インフラを推進する事業の企画・実施

## 持続可能な日本のインフラ整備の在り方

### 【官民連携】

#### 【内閣官房発行】

#### 国土強靭化基本計画の変更に向けて

これまでの審議において頂いたご意見の中間整理(再整理)

令和4年9月29日  
内閣官房国土強靭化推進室



### 【4ページ】

項目	ご意見
①地域計画の内容充実と支援のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域計画について、大規模災害によるサプライチェーンの問題など全国的な視点でのチェックが必要、国が対策や方向性を考え、それを地方公共団体に落とし込んでいくことが必要。</li> <li>より実効性のある地域計画の改訂にしたいため、ポストコロナを踏まえつつ、自治体の担当者など関係者面が人当たりにリスク分析をアプロードし、地域のポテンシャルを把握することが必要。</li> <li>広域的な視点から国土強靭化のターゲット地域を特定するなど、より深い計画づくりに向けて支援していくことが必要。</li> <li>小さな地方公共団体のマンパワー不足を踏まえ、地域計画改訂に関する負担軽減に繋がる取組が必要。</li> <li>地域計画の実効性を確保していくことが重要。また、改訂時に住民や事業者等多くの人の参加を求めていることが重要。</li> <li>災害発生時の自治体間連携について、連携体制上の自治体連携を促進するための仕組みを検討することが必要。</li> </ul>
②官民連携の促進と民間主導の取組の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業の努力を引き出す「誘い水」として税制や補助金などの拡充、規制緩和など民間企業の自由な発想や行動を引き出す仕掛けの検討が必要。また、ルールや要件を厳しくせず、民間企業の工夫の余地を残した上で、効果に着目した施策を検討していく必要がある。</li> <li>民間企業が管理する公共インフラの今後のあり方について、強靭化の観点から検討が必要。</li> <li>官民連携を促進する方策として、企業版ふるさと納税を推進するなどにより、災害時に企業が実際に自治体を援助できるような関係性を構築していくことが必要。</li> </ul>
③「自衛・分岐・協調」型社会の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>リモートワークの促進等は東京一極集中のリスクを分散する上で非常に重要。</li> <li>リモートワークの増加は、都市から地方への通勤人口の増加などは社会情勢変化とも言えるので、基本計画の見直しにおいて考慮が必要。</li> <li>「自衛・分岐・協調」型社会の促進は平時の観点であり、危機管理対応の面でより、異なる側面からも考えていくことが必要。</li> </ul>



### 【拡大】

#### ②官民連携の促進と民間主導の取組の活性化

- 民間企業の努力を引き出す「誘い水」として税制や補助金などの拡充、規制緩和など民間企業の自由な発想や行動を引き出す仕掛けの検討が必要。また、ルールや要件を厳しくせず、民間企業の工夫の余地を残した上で、効果に着目した施策を検討していく必要がある。
- 民間企業が管理する公共インフラの今後のあり方について、強靭化の観点から検討が必要。
- 官民連携を促進する方策として、企業版ふるさと納税を推進するなどにより、災害時に企業が実際に自治体を援助できるような関係性を構築していくことが必要。

## □ インフラを推進する事業の企画・実施

### 企業版ふるさと納税を活用したインフラ整備促進

#### ● 仙台市の事例

ペDESTリアンデッキ(歩道橋)の整備に対し23.5億円の寄付



# □ インフラを推進する事業の企画・実施

## 企業版ふるさと納税を活用したインフラ整備促進

### ● 企業メリット

法人関係税が自治体への寄付額の最大9割が軽減され  
 企業の実質的負担額は1割まで圧縮される。



企業版ふるさと納税の市場規模の推移



## □ インフラを推進する事業の企画・実施

### 企業版ふるさと納税を活用したインフラ整備促進

#### ● 企業が企業版ふるさと納税を活用しない理由

受け皿である都道府県のプロジェクトが適用範囲が広く、企業としては何に使用されたか分からない。

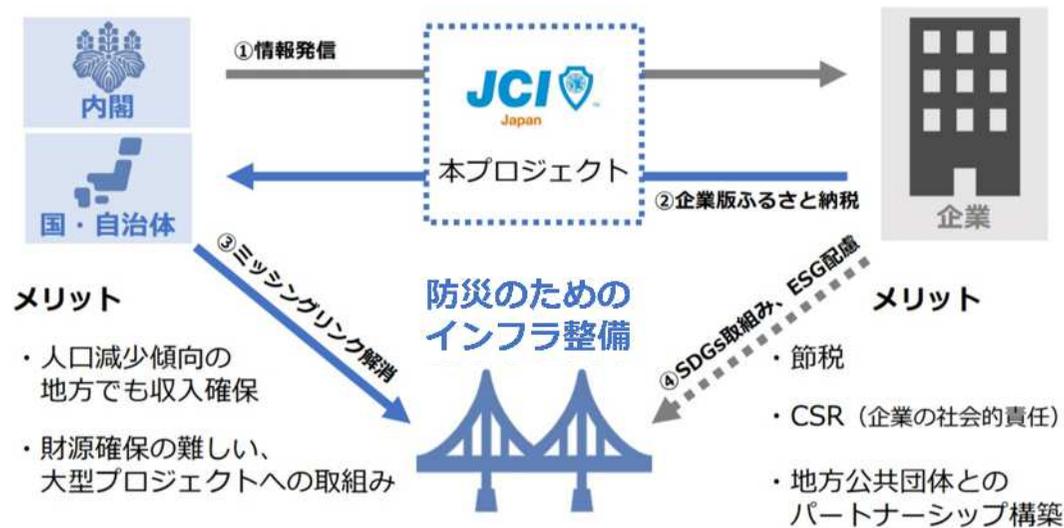
企業は、CSRはしたいので、より具体的なプロジェクトをお願いしたい。



# □ インフラを推進する事業の企画・実施

## 公益社団法人日本青年会議所としての運動

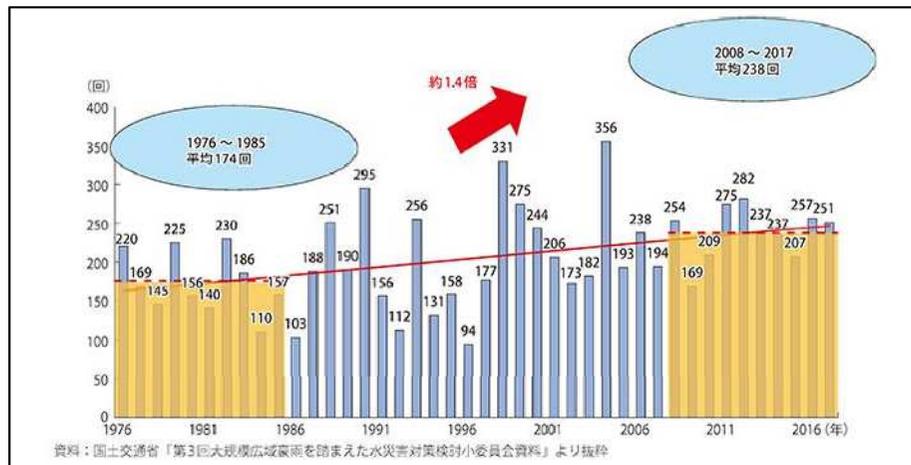
- 都道府県に対して、インフラに特化した企業版ふるさと納税プロジェクト立ち上げのお願い
- 内閣府が運営するポータルサイトを利用し全国へPRのお願い
- 経団連、同友会、日本商工会議所への寄付のお願い
- 全国に約3万人所属する青年会議所メンバー企業向けに寄付のお願い



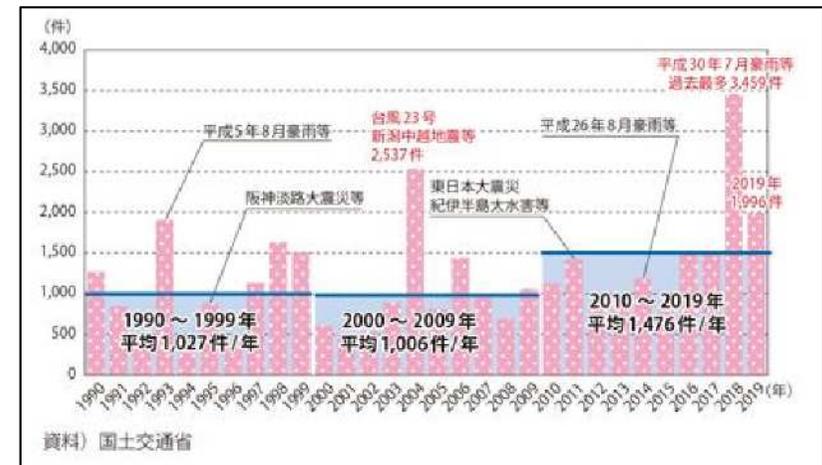
# □ 地域の実情に即したレジリエンス向上事業の推進

## 近年の大規模災害

10年に1度と言われる災害が頻繁に発生している。



1時間降雨量50mm以上の年間発生回数

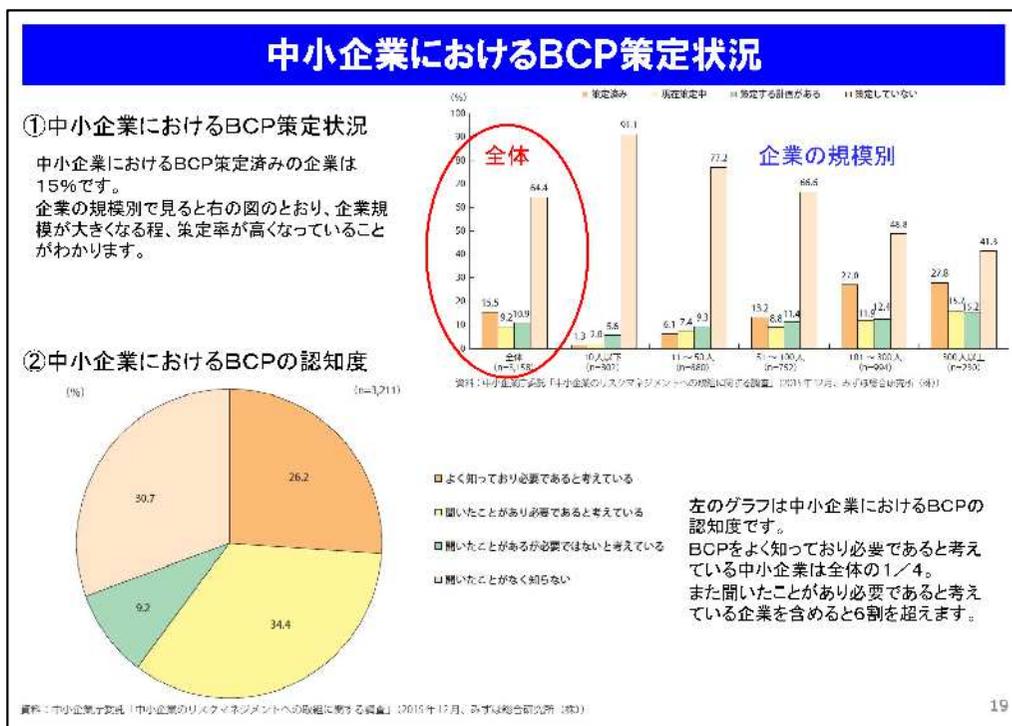


土砂災害の発生件数

# □ 地域の実情に即したレジリエンス向上事業の推進

## 命を守る行動計画を平時の段階から準備する

### ◇ 中小企業におけるBCP策定の現状



中小企業の約6割は必要であるとの認識はあるものの策定には至っていない現状であります。

しかしながら、中小企業は日本全国の約99.7%を占めており、中小企業の意識変革を生まなければ安全な国土とは言えない現状です。

## □ 地域の実情に即したレジリエンス向上事業の推進

### ◇ 中小企業がBCP策定をしない理由

- ✓ 策定に必要なスキル・ノウハウがない
- ✓ 策定する人材を確保できない
- ✓ 書類作りに終わってしまい実施できないから
- ✓ 策定する時間を確保できない
- ✓ 必要性を感じない
- ✓ 自社のみ策定しても効果が期待できない
- ✓ リスクの具体的な想定が難しい
- ✓ 策定する費用を確保できない

## □ 地域の実情に即したレジリエンス向上事業の推進

◇ 中小企業にBCP策定を推進するために

中小企業が導入する現状のインセンティブは？

### ● 現状のメリット

- ◆ 入札の加点(建設業一部地域のみ)
- ◆ 融資の金利引き下げ
- ◆ 会社の信用度向上

まだまだ少ない現状



## □ 地域の実情に即したレジリエンス向上事業の推進

### ◇ 日本青年会議所の運動

中小企業が導入するインセンティブを高める

行政

他団体を巻き込み導入するためのインセンティブの調査を実施し、提言を行う。



民間

自助(自己防衛)、共助(助け合いの精神)を織り交ぜたBCPの策定を推進する。

## □ 地域の実情に即したレジリエンス向上事業の推進

### ◇ 日本青年会議所の運動

内閣官房国土強靱化推進室が実施している  
レジリエンス認証(国土強靱化貢献団体)の推進



地域に根差す企業が  
地域を守る

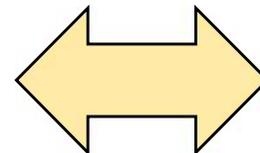
地域の中小企業

有事の際の援助



企業に対しての支援

地域住民を守る



行政

安心できる地域へ

- 有事に備えた防災ネットワークの強化
- 災害が起きた場合の迅速な支援の展開

我々、青年会議所は全国に684LOMあり  
全国に大きなネットワークを有しています。

**【協定を結んでいる団体】**

- ◆ 全国社会福祉協議会
- ◆ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

- 有事に備えた防災ネットワークの強化
- 災害が起きた場合の迅速な支援の展開

近年の実績として  
静岡県豪雨災害においても災害ボランティアを  
派遣させて頂いています。



各地域との防災協定締結



災害時ボランティア状況